
5 品目別調査結果 米

1. 概況
2. 調査実施概要
3. 各取引段階の“量”の変化
4. 各取引段階の“価格”の変化
5. 福島県産品に対する認識
6. 調査のまとめ

1. 概況

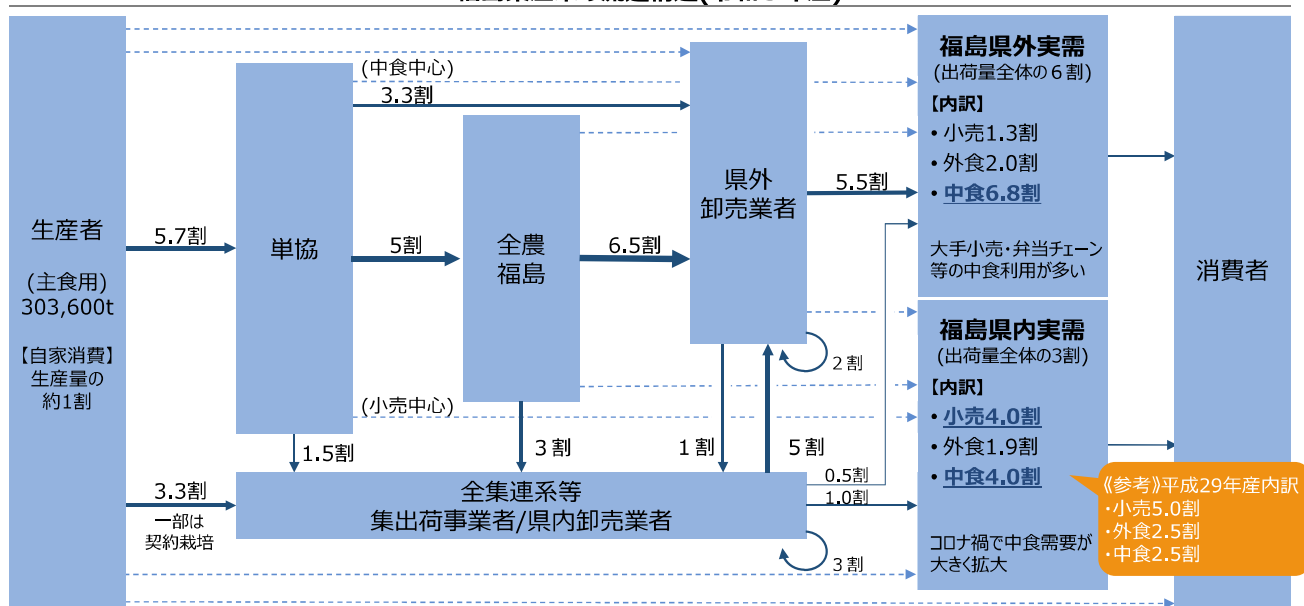
155

調査結果概要（1/5）

1. 各取引段階の“量”の変化

- 福島県産米は震災前から業務用需要が一定量存在したが、震災後は量販店・小売店の販売分が減り、業務用需要が拡大。
- その後、小売業者・加工業者(中食業者)・外食業者ともに取扱いを開始・拡大した事業者は複数存在するが、全体の構成比に大きな変化はない。

福島県産米の流通構造(令和3年産)



データ出所：福島県「県産米流通状況調査報告書」、全農福島データ、農林水産省統計、ヒアリング結果等を元に推計

156

1. 各取引段階の“量”の変化

出荷段階

- 福島県産米の生産量は、平成23年産は対前年比約20%減少し、平成27年産以降は横ばいの傾向。飼料用米等への転換により一時約10%減少したが、令和6年産は令和2年産の約97%まで回復。平成25年産以降、加工用米等の主食用以外の割合が増加し、令和6年産では生産量の約10%を占めた。
- 令和5年産の会津産・中通り産・浜通り産コシヒカリの出荷量は、それぞれ震災前の約76%、93%、23%程度となっている。また、震災後ひとめぼれは減少、天のつづは増加していたが、直近は天のつづの伸びも落ち着き、減少・停滞傾向にある。
- 福島県産米の出荷先については、平成23年産以降、福島県内・大消費地に集中する傾向にある。

卸売段階

- 令和5年産の米穀販売業者の福島県産米の仕入れは、東日本(特に首都圏・福島県)、中部や関西圏が中心となっている。
 - 小売向け、業務用向けとも、卸売業者が産地側～実需側との密接な連携を促進し、震災前や震災直後からの継続的な取扱いがある事例も存在する。

実需段階

- 小売業者においては、震災直後に取扱いを中止する事業者も存在したが、ヒアリングでは震災後に取扱いを開始・再開した事例も存在し、少しずつではあるが、小売業者における販売も回復傾向にある。
- 全国及び福島県産米において、業務用途で使用される米の割合は、それぞれ39%、69%であり、ここ数年大きな変化は見られなかった。

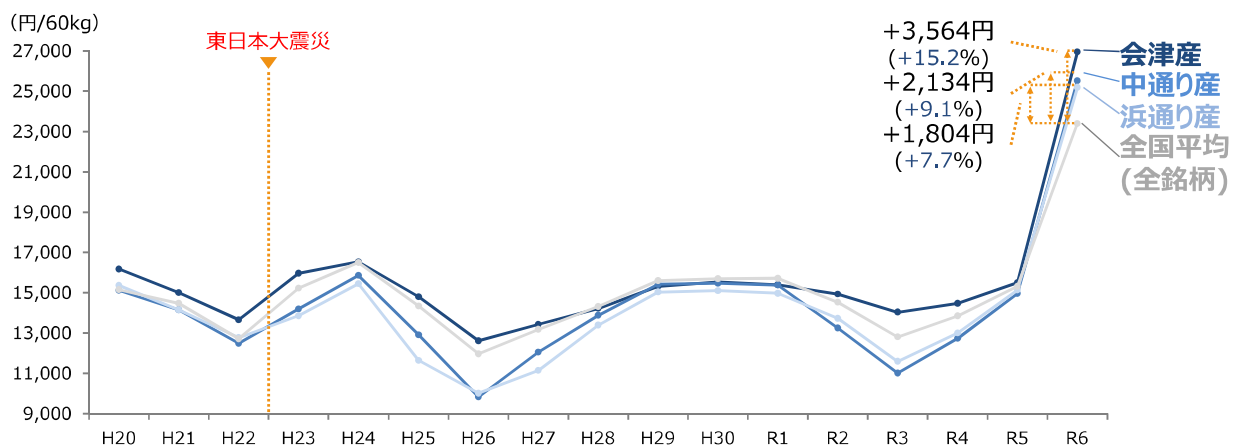
157

2. 各取引段階の“価格”の変化

相場価格
の変化

- 米は保存性が高く、年間を通じて他産地産と競合しやすい特性があるため、震災後、全国平均と価格差が生じるようになっていた。
- 中通り産コシヒカリは、平成23年産以降、全国平均（全銘柄）を下回る傾向だったが、令和6年産では、会津産・中通り産・浜通り産の全てにおいて全国平均を上回り、順に、3,564円、2,134円、1,804円の価格差が生じている。

会津産・中通り産・浜通り産コシヒカリと全国平均の相対取引価格推移



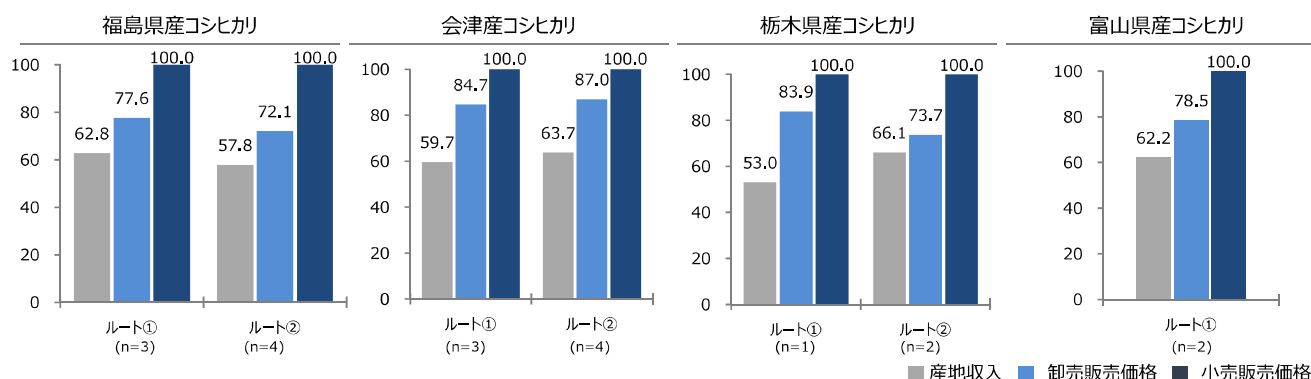
※令和6年産は出回りから令和6年11月までの平均価格。
データ出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

158

2. 各取引段階の“価格”の変化

個別事例
における状況

- 各流通段階ごとの価格形成状況の追跡調査を行ったところ、流通ルート(産地側の出荷ルートが、「ルート①：全農福島を経由」、「ルート②：各単協が直販または民間の集出荷業者が販売」のいずれか)別では、福島県産と競合県産で小売販売価格を100とした場合の比率に大きな差は見られない。
- 年間を通して卸売業者の買取価格（産地収入）に大きな変動はなく、収穫時期に連年での価格を決めるケースが多い。
 - 卸売販売価格は年間での米価変動や保管料も踏まえて価格設定がされており、採算が取れないほどの大幅な米価変動時を除くと、販売価格に変動はないとのこと。
 - 特に量販店ではある程度の量を確保する必要があり、収穫時期より前の段階で全量の8割の仕入量で複数年契約を締結する動きが主流である。



※数値は小売販売価格を100とした場合の各段階における販売価格(指数値)。産地収入とは集出荷業者の販売価格のことを指す。
 ※福島県産コシヒカリは「中通り産」「浜通り産」を主とする。

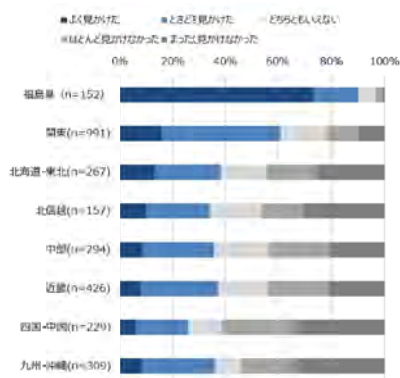
159

3. 福島県産品に対する認識

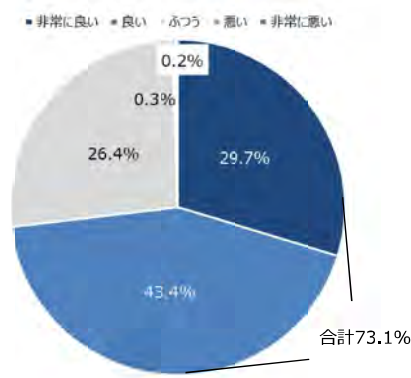
消費者の
反応

- 福島県産米を店頭でよく見かけた人の割合は、福島県で高く、他の地域では20%に満たなかった。
- 福島県産米を買ったことがあると認識している人の割合も福島県が最も高く、全国では24.5%であった。
 - 福島県産米は、福島県内と首都圏への流通が多い傾向にあるためである。
- 福島県産に限らず、米購入時の重視点を尋ねたところ、「価格」が上位にあがり、次いで「国産であること」があがった。
- 福島県産米の購入者に評価を尋ねたところ、「非常に良い」または「良い」と回答した人が73.1%であった。

福島県産米を店頭で見かけたか



福島県産米購入者の評価 (n=979)



160

2. 調査実施概要

161

調査の全体像

概要調査として政府統計等を整理し、全体像を把握した。また、消費者へのアンケート調査により、消費者の福島県産米の購入実態や評価を把握した。さらに、取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、推移の実態を分析した。

	概要調査	アンケート調査	追跡調査
概要・目的	- 統計情報を整理し、生産・流通の実態を把握。 - 生産量、出荷量等については、競合県産品との比較分析を行う。	消費者の福島県産品の購入実態や評価を把握する。	- ヒアリングにより取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、推移の実態を分析する。 - 競合県産品についても調査の上比較分析を行う。
調査対象	- 政府統計 - 小売業者のPOSデータ	全国の消費者（4,000人）	- 令和5年産米 - 福島県産米の他、競合産地として栃木県産米と富山県産米についてもデータを収集。
調査内容	- 福島県産米の生産量 - 福島県産米及び競合県産米の相対取引価格 - 小売業者における産地品種銘柄別の販売価格等の変化	- 福島県産米を店頭で見かけた経験 - 福島県産米の購入経験 - 米購入時の重視点 - 福島県産米の評価	流通ルートを抽出し、取引価格の追跡調査(各取引段階における関係者からの個別データ収集)を行う。
各節との対応	各取引段階の“量”の変化	福島県産品に対する認識	各取引段階の“価格”の変化
	各取引段階の“価格”の変化		

162

福島県産米は生産段階～卸売段階と卸売段階～実需段階で銘柄呼称が変わるため、下記のとおり事業者の取扱実態に即して記載する。

品種	生産～卸売段階の呼称	卸売～実需段階の呼称
コシヒカリ	・ 会津産コシヒカリ	・ 会津産コシヒカリ
	・ 中通り産コシヒカリ	・ 福島県産コシヒカリ
	・ 浜通り産コシヒカリ	※両銘柄がブレンドされているケース、片方のみのケースの両方が存在。 ※一部「あさか舞」や「いわきライキ」等の地域オリジナルブランドを含む。
ひとめぼれ	・ 福島県産ひとめぼれ	・ 福島県産ひとめぼれ
天のつづ	・ 福島県産天のつづ	・ 福島県産天のつづ

163

収集・分析したデータ

各データを収集・分析し、最新の傾向を比較した。また、アンケート調査と追跡調査については、独自に情報を収集した。

概要調査 使用データ	・ 公的機関による公表データ ・ 作物統計(農林水産省) ・ 農産物検査データ(農林水産省) ・ 県産米流通状況調査報告書(福島県) ・ 米に関するマンスリーレポート(農林水産省) ・ 相対取引価格データ(農林水産省) 等 ・ 事業者データ ・ 米穀契約実績データ(JA全農福島) ・ スーパーマーケットのPOSデータ ・ 各事業者から入手した仕入・販売データ※ 等
アンケート 調査	・ 全国の消費者にWebアンケート調査を実施。 ・ 4,000件を回収し、分析に使用した。
追跡調査	・ 県内JA全農を経由して流通するルート：13ルート ・ 3ルートは他県産の価格も収集。 ・ 県内JA単協・集出荷業者等を経由して流通するルート：16ルート ・ 2ルートは他県産の価格も収集。

※追跡調査では個社が特定できないようにするとともに、実額を非公表とすることを前提に一部事業者から価格データを受領。 164

3. 各取引段階の“量”の変化

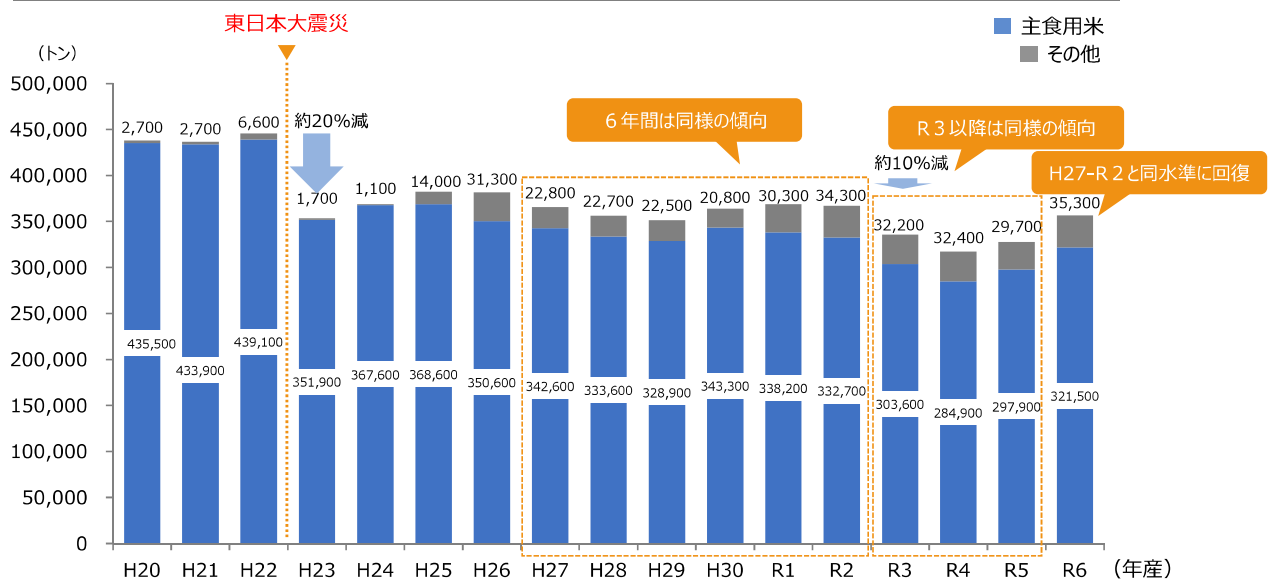
165

福島県産米の生産量の推移

出荷段階 → 卸売段階 → 実需段階 → 消費者段階

福島県産米の生産量は、平成23年産は対前年比約2割減少し、平成27年産から令和2年産は横ばい傾向。令和3年産は飼料用米等への転換で約1割減少したが、令和6年産は令和2年産の約97%まで回復。平成25年産以降、加工用米等の主食用米以外の割合が増加し、令和6年産では生産量の約10%を占めた。

福島県産米の生産量推移

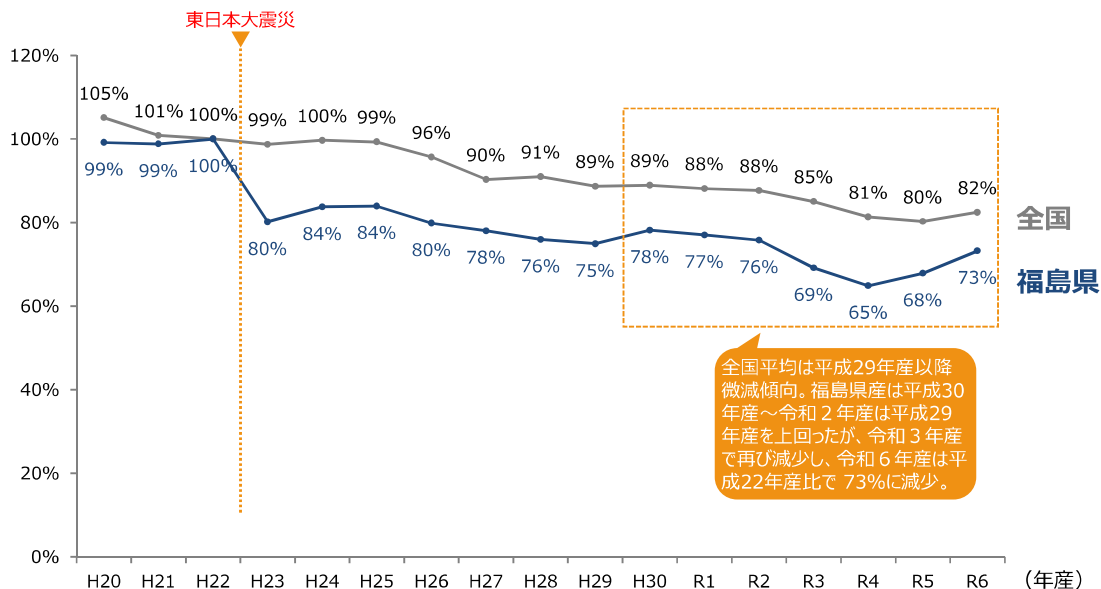


※水稻の収穫量の数値。生産量には「飼料用米」は含まない。
データ出所：農林水産省「作物統計」

166

福島県の主食用米の生産量は、震災前は安定的に推移。震災直後の平成23年産は平成22年産に比べ約20%減少した。平成30年産では一時増加したが、飼料用米等への転換により令和3年産で再び減少、令和6年産は平成22年産比73%となった。

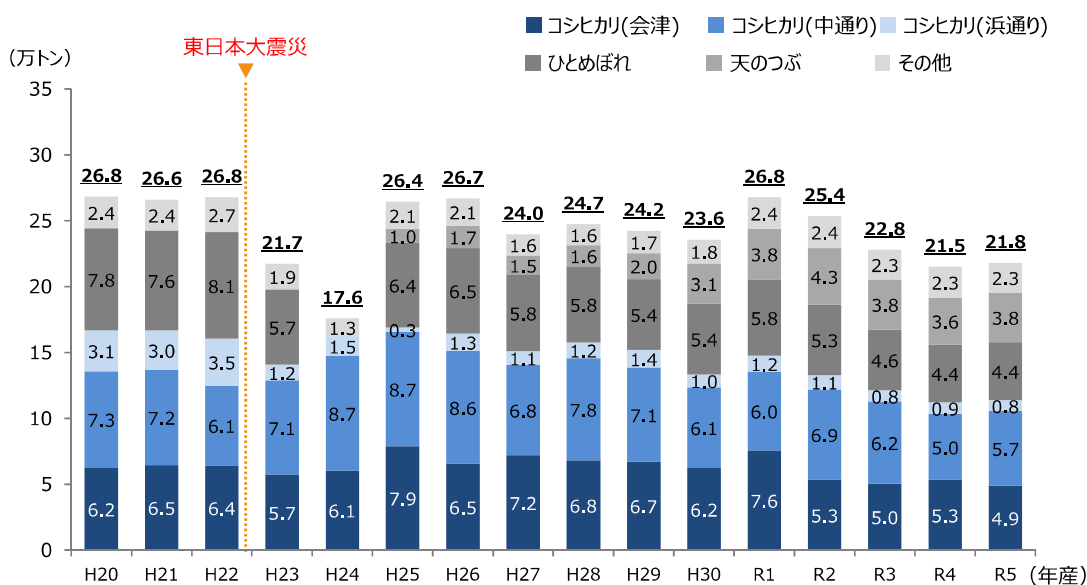
全国・福島県における主食用米の生産量の推移（平成22年産を100%とした値）



産地品種銘柄別出荷状況

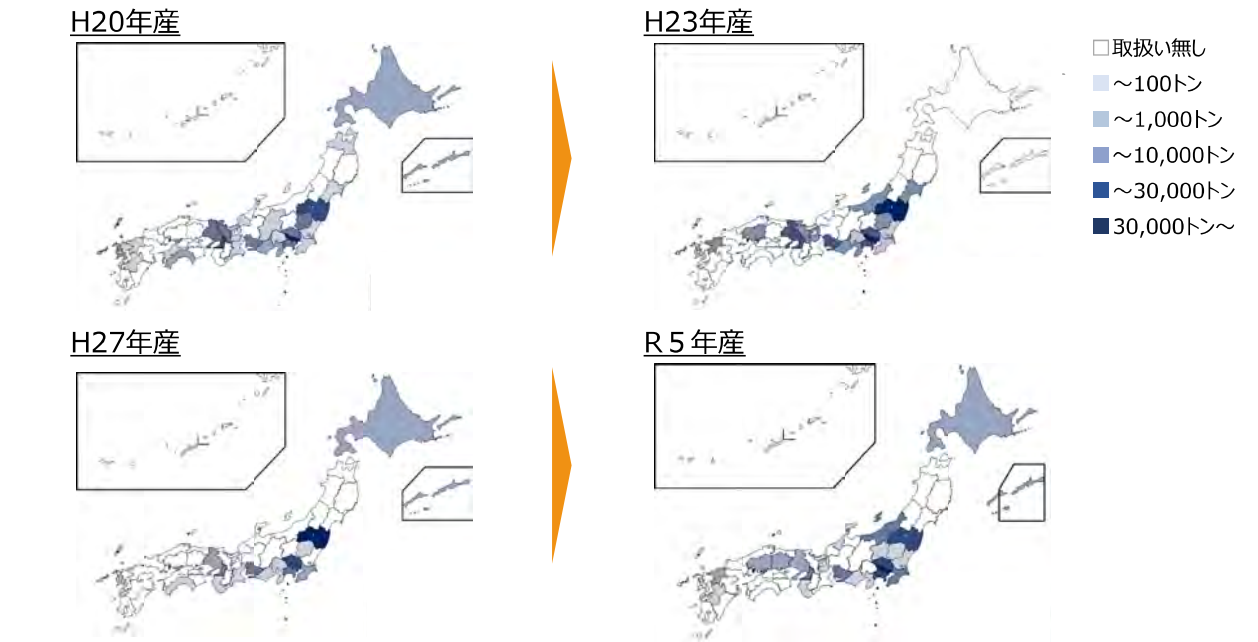
令和5年産の会津産・中通り産・浜通り産コシヒカリの出荷量は、それぞれ震災前の約76%、93%、23%程度となっている。また、震災後の出荷量は、ひとめぼれは減少、天のつぶは増加していたが、近年天のつぶは横ばい傾向にある。

産地品種銘柄別検査数量



卸売業者における福島県産米の引受地(工場・倉庫所在地)は、震災前は全国に存在。平成23年産は、福島県内・大消費地に集中する傾向となったが、令和5年産にかけ、引受地が全国に広がりつつある。

卸売業者の引受先推移(年間50,000トン以上を取り扱う卸売業者仕入分)



データ出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

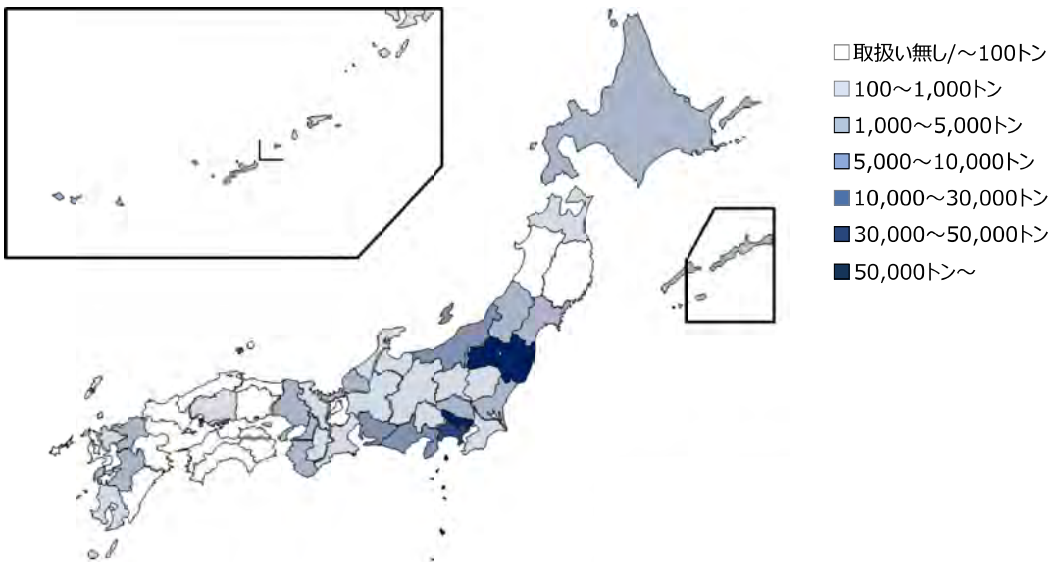
福島県産米を取り扱う米穀販売業者の全体像

		米穀取扱規模(全体)	主な仕入先	主な販売先	特徴
大規模	全国卸	・10~50万トン(10社) ・5~10万トン(10社)	・全農 ・JA ・卸売業者	・大手小売業者 ・大手中食・外食業者 ・卸売業者 ・加工業者	・精米工場は拠点と消費地にのみ保有 ・地方の卸売業者に委託精米の形での転送も多い ・一般的には全農からの仕入れが多いが、福島県産は一部を除き少ない
	農協系卸	・1~30万トン	・全農が大半 ・JA	・中堅/地元小売業者 ・生協・給食 ・地元中食・外食業者	・輸入米の取扱いがない ・他の卸売業者の委託精米も行う
	商社	・5~10万トン	・全農 ・JA ・卸売業者	・グループ内企業 ・中堅~大手中食・外食業者	・系列企業向けの販売が多い ・精米工場を持たず、系列の卸売業者の精米工場などで精米して販売
	商社系卸	・5~10万トン	・全農 ・JA	・大手小売業者 ・中堅~大手中食・外食業者	・系列の商社とは別の販売ルートも保有 ・一部商社の委託精米も行う
中規模	県内卸(全集連系)	・5,000~数万トン	・生産者 ・集荷業者	・地元小売業者 ・消費地卸売業者	・精米設備を保有し、地元の実需向けの精米販売を行う ・消費地など他地域の卸売業者への玄米販売も行う
	県内卸(その他)	・5,000~数万トン	・生産者 ・全農 ・集荷業者 ・提携/系列卸売業者	・消費地実需 ・地元 ・系列卸売業者	・比較的大規模な精米設備を有し、委託精米も積極的に行う ・玄米の取引は提携/系列卸売業者が中心
	県外地域卸	・1~5万トン	・全農 ・卸売業者	・地元小売業者 ・米穀小売店	・系列に商社機能を担う会社を持つこともある ・地元の米穀店と密接なつながりを持つ
小規模	集荷業者	・~1万トン	・生産者	・卸売業者	・県内の事業者で、精米機能や保管庫を持っており卸売機能を保つ場合もある
	米穀店	・~1万トン	・卸売業者	・消費者 ・地元の個店外食業者	・外食向けの販売の割合が高い ・比較的高価格帯の取扱いが多い

データ出所：ヒアリング結果、農林水産省「生産者に有利な流通・加工構造の確立に向けて」

令和5年産の米穀販売業者の福島県産米の仕入れは、東日本(特に首都圏・福島県)、中部、関西圏が中心となっている。

都道府県別米穀販売業者の福島県産米仕入量(令和5年産米)

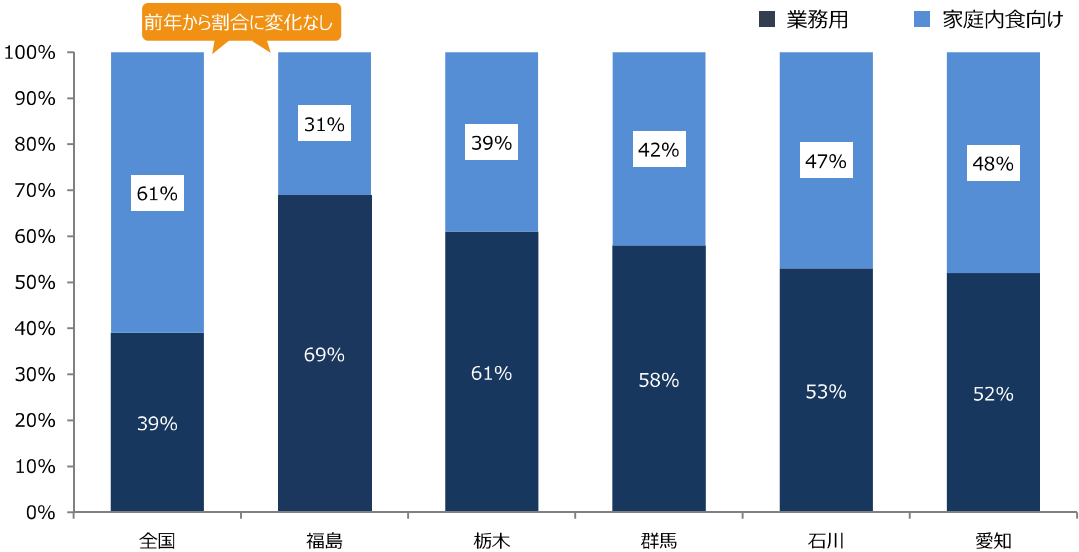


データ出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
※年間4,000t以上を仕入れる販売業者における令和6年6月までの数値。
※生産者からの仕入分を除いた分で集計。

福島県産米の用途

全国及び福島県産米において、業務用途で使用される米の割合は、それぞれ39%、69%であり、ここ数年大きな変化は見られなかった。

産地別の業務用米使用割合(上位5県)



データ出所：農林水産省「米に関するマンスリーレポート（令和6年3月号）」
※期間は令和4年7月から令和5年6月までの1年間。
※年間玄米取扱量4,000トン以上の販売事業者が精米販売を行った数量のうち、中食・外食向けに販売した数量を業務用米とする

4. 各取引段階の“価格”の変化

173

米の価格形成メカニズム

各取引段階における米の価格は各事業者間の交渉による相対取引が基本。米全体の価格変動や各産地品種銘柄の“ポジション”により相場が形成される。そのポジションの指標となるのが農林水産省発表の「相対取引価格」である。

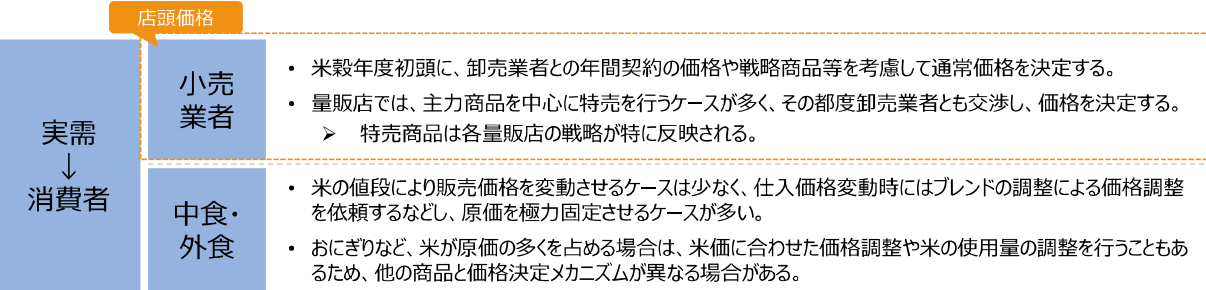
概要					
生産者 ↓ 集出荷団体 相対取引価格	- 全農は、9月上旬を目途に、都道府県ごとに概算金のおおよその額を決定する。概算金の額は、米の予想流通量・集荷希望量・他産地産との位置づけを加味して各都道府県の「ランク」で相対的な価格を設定。 - 各単協は、各全農の示す概算金の額を基準に微調整を実施。または、相場予想により買取の金額を決定。 - 各集出荷業者は、各地域における概算金額や単協・他社の買取金額を基準に、買取価格を提示。 - 他の事業者と競合する地域から集荷する場合や絶対に必要な場合は上乗せするケースも存在。				
集出荷団体 ↓ 卸売業者	- 全農は流通経費を考慮し、「販売したい金額」として全農相対基準価格を設定。 - 各集出荷団体は、年間契約分について販売量も考慮しつつ全農相対基準価格を参考に販売価格を決定。 - 引取形式(自社引取・配送)や保管期間なども考慮して価格を調整する。 - スポット販売分については、全体の需給及び当該産地品種銘柄の需給状況を考慮しつつ、日本農産情報、クリスタルライス等のデータも参考にして、随時取引価格を形成。				
卸売業者 ↓ 実需	<table><tr><td>店頭販売用</td><td> - 米穀年度初頭に、全農相対基準価格・農林水産省発表の相対取引価格や仕入価格(自社集荷の場合は集荷金額)など相場情報を参考に価格を決定し、年間契約を行う。 - 特売により販売量を増やせるため、供給過剰・在庫過剰時は価格を下げて販売することもある。 - 同一店舗においても、銘柄ごとに供給の可否や価格を加味して複数事業者が納品しているケースは多い。 </td></tr><tr><td>業務用</td><td> - 単一銘柄やブレンド比率を指定して年間量を定めた上で実需側が発注する場合、相場価格等を参考に年間販売価格を決定する。 - 実需側が希望価格を提示する場合、卸売業者が価格と希望する食味に応じてブレンドを調整して提案する。 - 数ヶ月単位でコンペ形式により取引先の決定が行われるケースが多く、その場合価格が訴求要因となる。 </td></tr></table>	店頭販売用	- 米穀年度初頭に、全農相対基準価格・農林水産省発表の相対取引価格や仕入価格(自社集荷の場合は集荷金額)など相場情報を参考に価格を決定し、年間契約を行う。 - 特売により販売量を増やせるため、供給過剰・在庫過剰時は価格を下げて販売することもある。 - 同一店舗においても、銘柄ごとに供給の可否や価格を加味して複数事業者が納品しているケースは多い。	業務用	- 単一銘柄やブレンド比率を指定して年間量を定めた上で実需側が発注する場合、相場価格等を参考に年間販売価格を決定する。 - 実需側が希望価格を提示する場合、卸売業者が価格と希望する食味に応じてブレンドを調整して提案する。 - 数ヶ月単位でコンペ形式により取引先の決定が行われるケースが多く、その場合価格が訴求要因となる。
店頭販売用	- 米穀年度初頭に、全農相対基準価格・農林水産省発表の相対取引価格や仕入価格(自社集荷の場合は集荷金額)など相場情報を参考に価格を決定し、年間契約を行う。 - 特売により販売量を増やせるため、供給過剰・在庫過剰時は価格を下げて販売することもある。 - 同一店舗においても、銘柄ごとに供給の可否や価格を加味して複数事業者が納品しているケースは多い。				
業務用	- 単一銘柄やブレンド比率を指定して年間量を定めた上で実需側が発注する場合、相場価格等を参考に年間販売価格を決定する。 - 実需側が希望価格を提示する場合、卸売業者が価格と希望する食味に応じてブレンドを調整して提案する。 - 数ヶ月単位でコンペ形式により取引先の決定が行われるケースが多く、その場合価格が訴求要因となる。				

データ出所：ヒアリング結果

174

特に量販店においては、集客目的で戦略的に米の特売を行うケースが多く、消費者が目にする店頭価格は、卸売業者からの仕入価格や通常価格とは必ずしも連動しない。

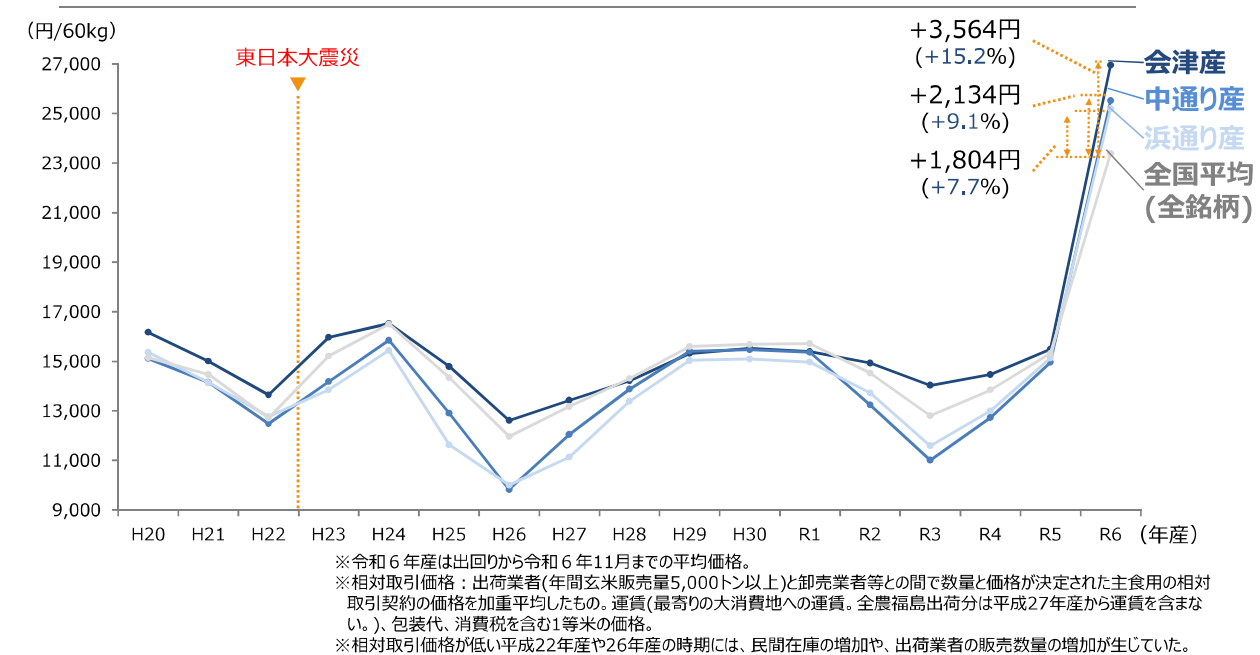
概要



福島県産米の相対取引価格動向 ①全国平均との比較

中通り産・浜通り産コシヒカリは、平成23年産以降、全国平均（全銘柄）を下回る傾向だったが、令和6年産では、会津産・中通り産・浜通り産全てが全国平均を上回っており、順に全国平均より3,564円、2,134円、1,804円上回っている。

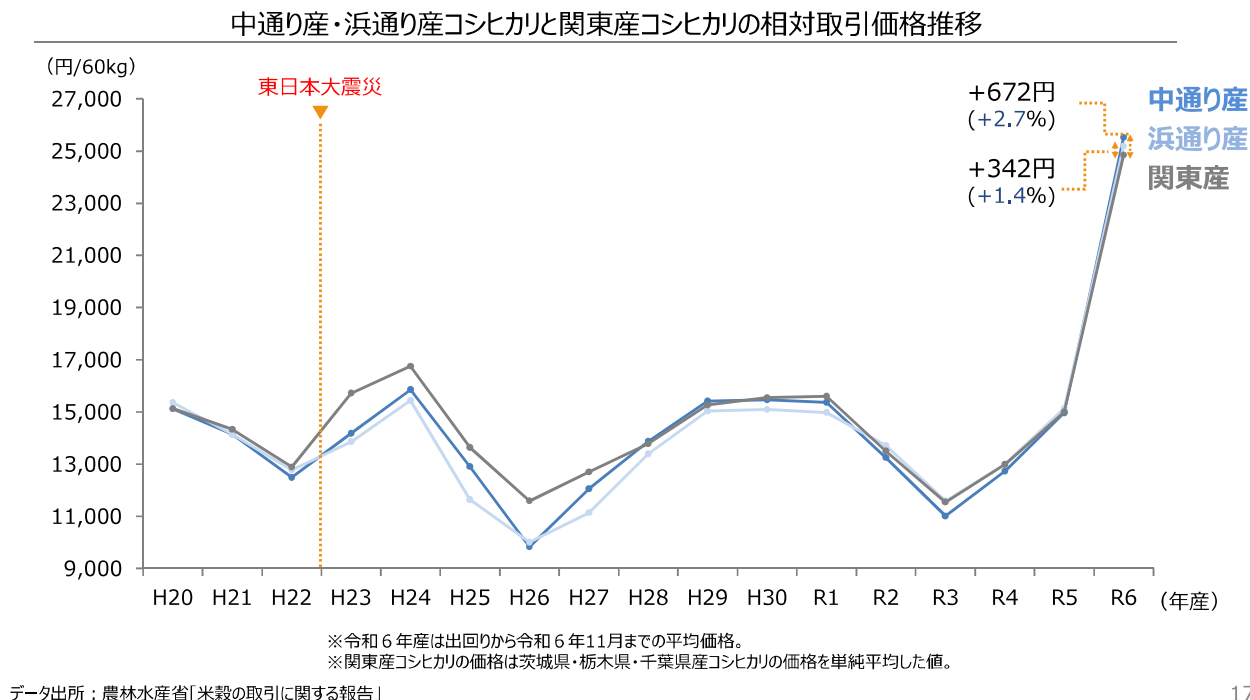
会津産・中通り産・浜通り産コシヒカリと全国平均の相対取引価格推移



データ出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

福島県産米の相対取引価格動向 ②関東産コシヒカリとの比較

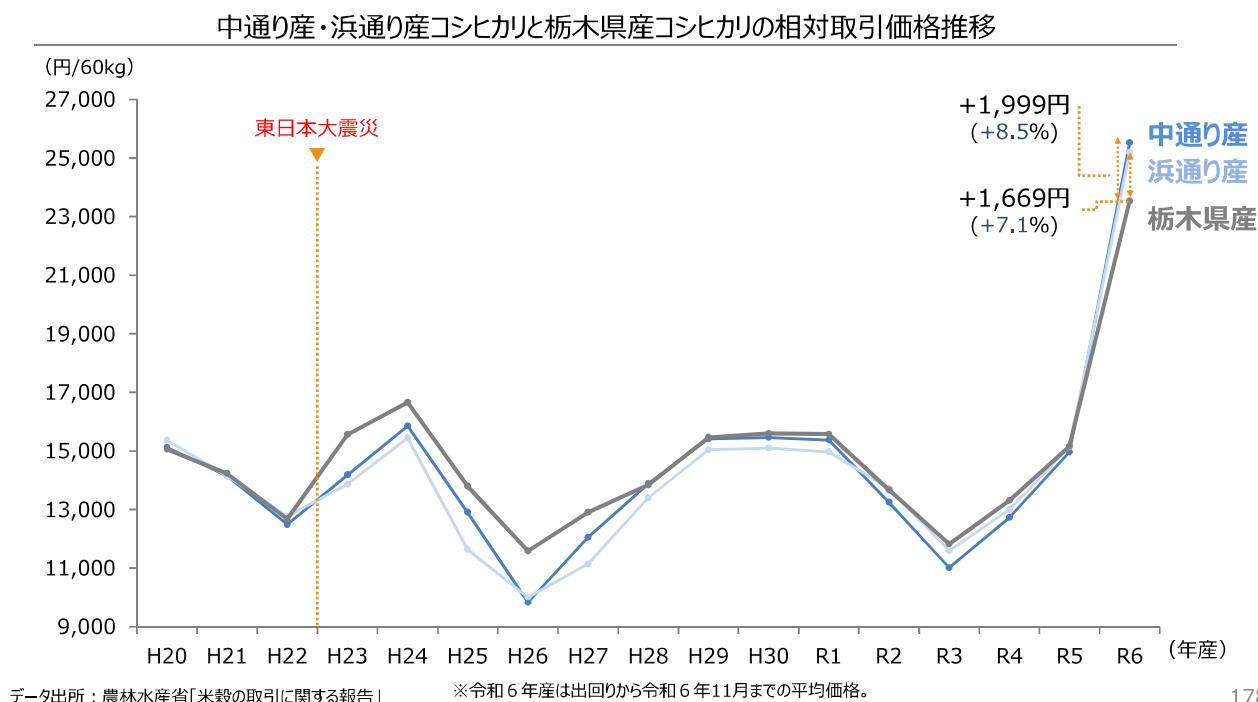
中通り産・浜通り産コシヒカリと関東産コシヒカリとの価格差は、平成27年産～平成29年産にかけて縮小した後、同程度からやや下で推移。令和6年産は、中通り産・浜通り産どちらも関東産を上回っており、順に関東産よりも672円、342円上回っている。



177

福島県産米の相対取引価格動向 ③栃木県産コシヒカリとの比較

中通り産・浜通り産コシヒカリは、震災以前は栃木県産コシヒカリと同様の価格水準だったが、震災直後に差が拡大。平成26年産をピークに差は縮小傾向にあったが、令和6年産では栃木県産よりも中通り産は1,999円、浜通り産は1,669円上回っている。

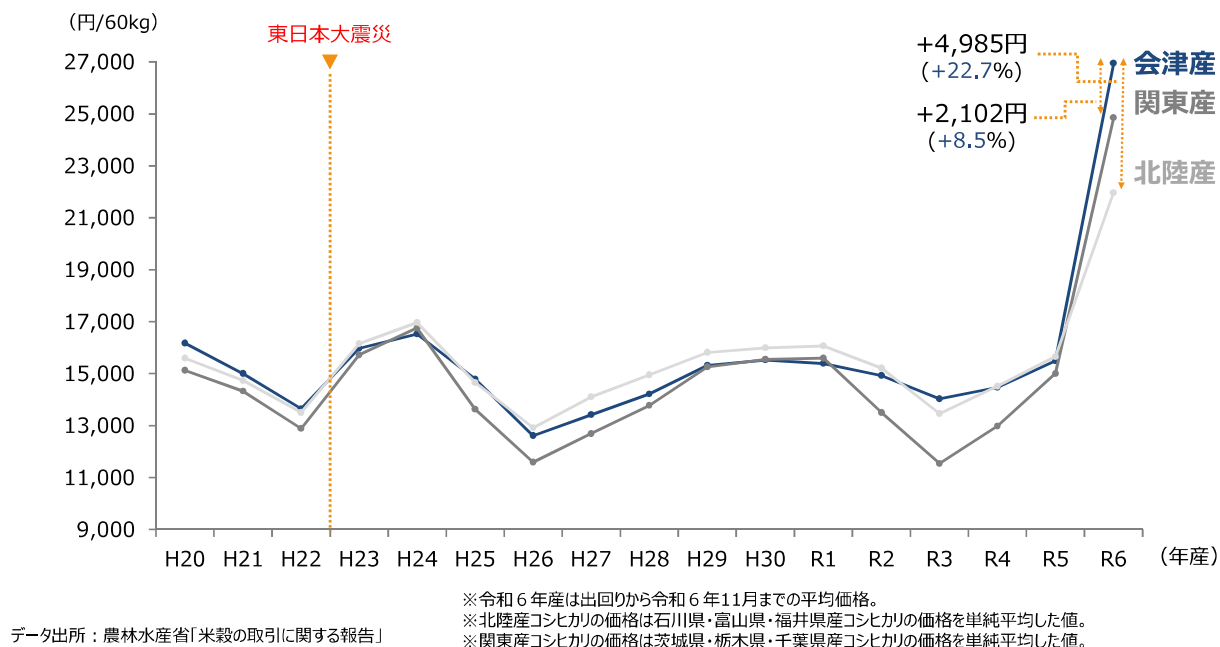


178

福島県産米の相対取引価格動向 ④北陸産・関東産コシヒカリとの比較

会津産コシヒカリは、震災後に北陸産コシヒカリと価格ポジションが逆転。令和3年産は北陸産より上位、令和4・5年産は再び北陸産より下位と近年変動が続いていたが、令和6年産は4,985円上回っている。また、関東産よりは概ね上位に位置。

会津産コシヒカリと北陸産・関東産コシヒカリの相対取引価格推移

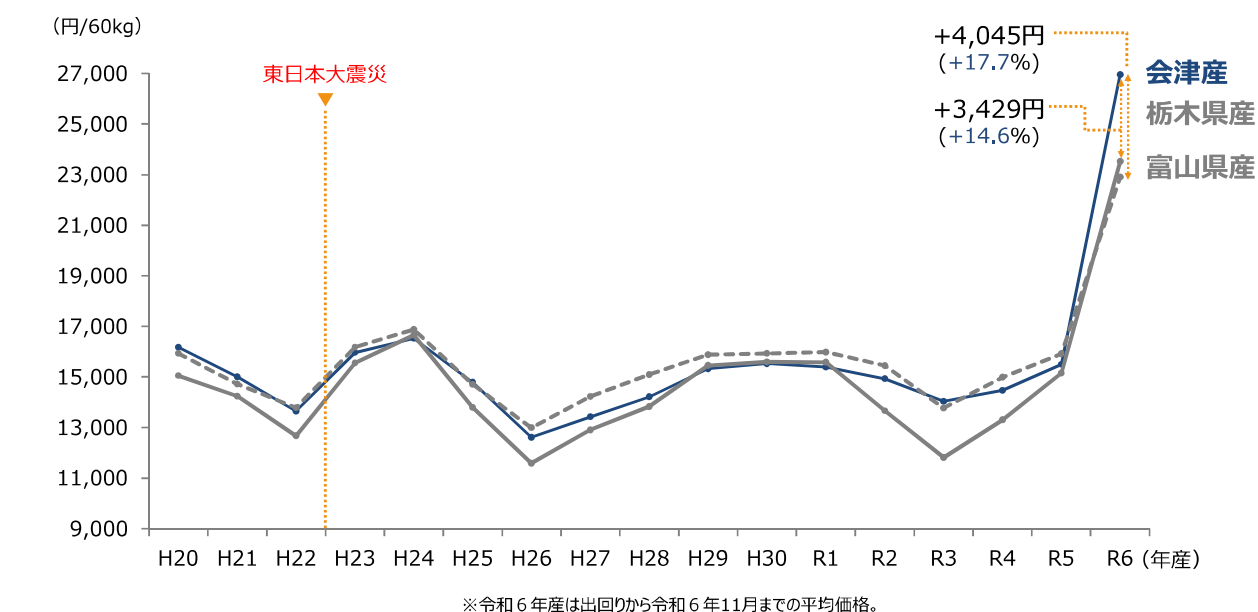


179

福島県産米の相対取引価格動向 ⑤富山県産・栃木県産コシヒカリとの比較

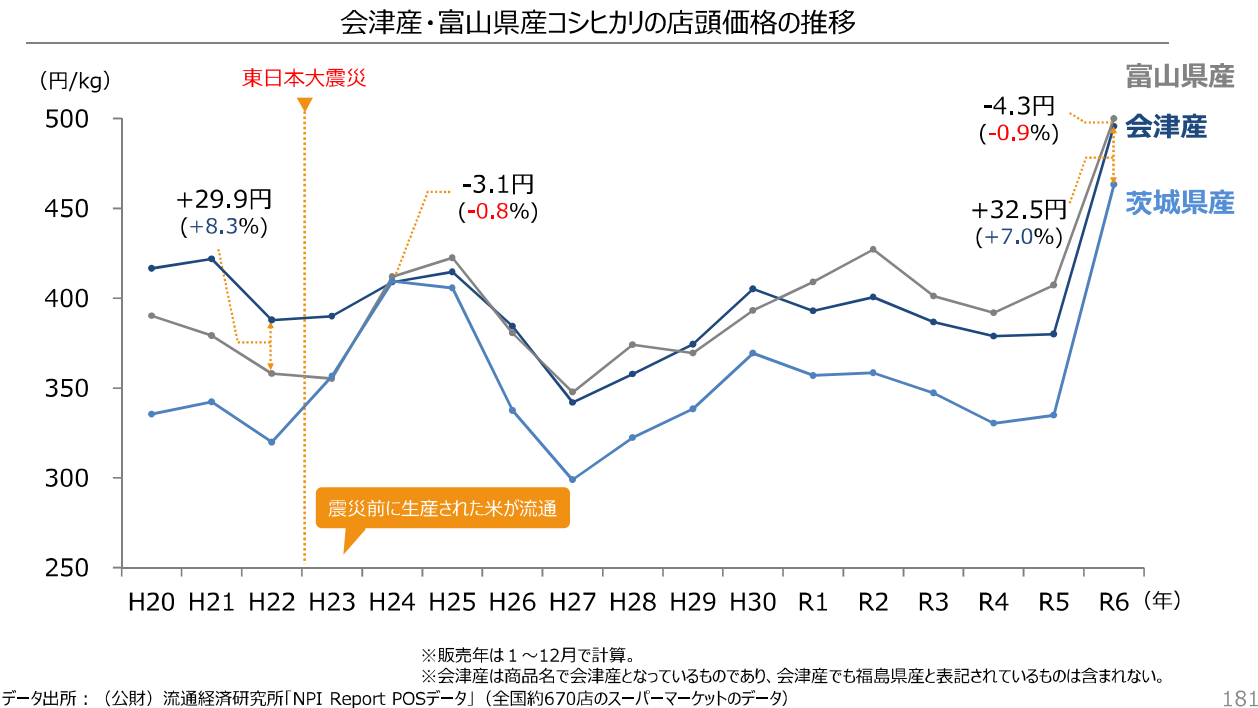
会津産コシヒカリは、震災後に富山県産コシヒカリと価格ポジションが逆転。令和3年産は富山県産より上位、令和4・5年産は再び下位と近年変動が続いていたが、令和6年産は4,045円差で上位に位置。また、栃木県産より概ね上位に位置。

会津産コシヒカリと富山県産・栃木県産コシヒカリの相対取引価格推移



180

会津産コシヒカリの店頭価格は、令和元年以降富山県産コシヒカリを下回っている一方で震災前と同様に茨城県産より高い価格で推移している。



会津産コシヒカリは、震災前後で、小売店における相対価格比率(相対取引価格／店頭価格)に大きな変化はなく、他県産同様、相対取引価格と連動した店頭価格となった。令和5年産は相対取引価格の上昇に対し、会津産に限らず相対価格比率が下がった。

小売店における主要産地のコシヒカリの付加価値率の推移

販売年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(参考：主な生産年)	H19産	H20産	H21産	H22産	H23産	H24産	H25産	H26産	H27産	H28産	H29産	H30産	R1産	R2産	R3産	R4産	R5産
福島(中通り産) 相対取引価格	258	280	262	231	263	294	239	182	223	257	285	286	285	245	204	236	277
福島 コシヒカリ 店頭価格	355	363	344	342	366	362	324	0	0	0	0	0	0	444	0	0	0
相対価格比率	72.6%	77.1%	76.2%	67.6%	71.7%	81.1%	73.8%	-	-	-	-	-	-	55.2%	-	-	-
福島(会津産) 相対取引価格	277	299	278	253	296	306	274	234	249	263	284	288	285	276	260	268	287
会津 コシヒカリ 店頭価格	417	422	388	390	409	415	384	342	358	374	405	393	401	387	379	380	496
相対価格比率	66.4%	71.0%	71.6%	64.8%	72.3%	73.8%	71.3%	68.3%	69.5%	70.4%	70.1%	73.2%	71.1%	71.5%	68.6%	70.5%	57.9%
茨城 相対取引価格	255	283	266	242	293	309	252	216	234	255	283	288	287	247	212	243	282
茨城 コシヒカリ 店頭価格	335	342	320	357	410	406	337	299	322	338	369	357	358	347	330	335	463
相対価格比率	76.1%	82.7%	83.3%	67.9%	71.4%	76.2%	74.8%	72.3%	72.7%	75.5%	76.7%	80.6%	80.1%	71.1%	64.0%	72.5%	60.9%
千葉 相対取引価格	262	278	266	239	293	313	250	213	232	254	278	287	291	250	211	232	271
千葉 コシヒカリ 店頭価格	347	347	345	349	382	374	323	305	339	358	365	382	378	351	344	352	538
相対価格比率	75.4%	80.1%	77.0%	68.4%	76.6%	83.6%	77.3%	70.0%	68.5%	71.0%	76.3%	75.2%	77.0%	71.3%	61.4%	65.9%	50.3%
新潟(魚沼以外) 相対取引価格	304	318	302	290	341	339	309	286	300	300	313	316	322	305	289	307	313
新潟 コシヒカリ 店頭価格	422	415	389	404	443	427	388	381	418	426	438	461	460	430	428	440	536
相対価格比率	72.0%	76.7%	77.6%	71.8%	76.9%	79.4%	79.8%	75.0%	71.8%	70.3%	71.6%	68.5%	70.0%	71.1%	67.4%	69.6%	58.4%
富山 相対取引価格	275	295	273	255	300	313	272	241	263	280	294	295	296	286	255	277	295
富山 コシヒカリ 店頭価格	390	379	358	355	412	422	381	348	374	369	393	409	427	401	392	407	500
相対価格比率	70.5%	77.8%	76.1%	71.9%	72.7%	74.0%	71.6%	69.2%	70.4%	75.8%	74.8%	72.2%	69.3%	71.3%	65.1%	68.1%	58.9%
平均相対価格比率	72.2%	77.6%	77.0%	68.7%	73.6%	78.0%	74.8%	71.0%	70.6%	72.6%	73.9%	73.9%	73.5%	68.6%	65.3%	69.3%	57.3%

データ出所：（公財）流通経済研究所「NPI Report POSデータ」（全国約670店のスーパーマーケットのデータ）、農林水産省「相対取引価格データ」

※付加価値率は相対価格比率(相対取引価格／店頭価格)と定義。

※「新潟(魚沼以外)」については、新潟県産コシヒカリ(一般)の数値を使用。

※店頭価格の会津産コシヒカリは商品名で会津産となっているものであり、会津産でも福島県産と表記されているものは福島県産コシヒカリに含まれている。

※相対取引価格は各年産における玄米60kgの平均価格を54で除して精米1kgの価格に換算。

店頭価格は翌年1～12月に販売された同銘柄における精米1kgの平均価格。

※福島県産コシヒカリはデータ対象店舗において平成27年から平成30年まで取扱い実績無し。

※令和元年～令和6年の福島県産コシヒカリは取扱いが少ないため除外した。

関東地区の小売業者において、福島県産コシヒカリは、震災前には20%以上の取扱店率があったが、震災後は大幅に減少し、近年も改善していない。会津産コシヒカリは、震災前は15～20%程度であったが、震災後は徐々に減少し、近年は10%程度で推移。

取扱店率の推移【関東地区】

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
会津コシヒカリ	17.4%	14.8%	18.4%	21.1%	10.6%	19.7%	11.1%	5.1%	5.7%	6.1%	5.5%	12.9%	8.1%	9.1%	9.6%	10.2%	10.2%
福島県産コシヒカリ	26.1%	35.8%	26.4%	23.2%	3.8%	0.7%	1.6%	0.0%	0.0%	4.5%	2.8%	2.6%	5.2%	2.4%	1.2%	0.6%	0.6%
新潟コシヒカリ	85.5%	75.3%	79.3%	80.0%	82.7%	92.3%	91.3%	94.1%	93.4%	93.9%	96.6%	95.4%	93.6%	89.0%	98.2%	92.2%	98.7%
北海道ゆめぴりか	0.0%	0.0%	8.0%	42.1%	71.2%	81.7%	89.7%	89.8%	92.6%	69.7%	90.3%	90.7%	85.0%	75.0%	88.6%	93.4%	96.8%
北海道ななつぼし	26.1%	25.9%	33.3%	50.5%	45.2%	67.6%	85.7%	89.0%	90.2%	89.4%	84.8%	86.6%	76.9%	79.3%	90.4%	90.4%	92.4%
秋田あきたこまち	84.1%	81.5%	85.1%	87.4%	84.6%	79.6%	88.1%	89.8%	89.3%	86.4%	87.6%	90.2%	86.1%	87.2%	86.2%	86.8%	89.8%
魚沼コシヒカリ	63.8%	70.4%	81.6%	81.1%	76.0%	78.2%	81.0%	92.4%	69.7%	74.2%	72.4%	87.1%	75.1%	79.9%	80.2%	81.4%	82.2%
山形つや姫	0.0%	0.0%	24.1%	43.2%	48.1%	80.3%	84.9%	65.3%	63.9%	65.9%	72.4%	70.6%	76.3%	77.4%	90.4%	89.8%	93.0%
富山コシヒカリ	29.0%	43.2%	37.9%	42.1%	39.4%	53.5%	51.6%	51.7%	63.9%	61.4%	41.4%	46.4%	42.2%	36.0%	38.9%	33.5%	35.7%
茨城コシヒカリ	37.7%	32.1%	37.9%	47.4%	53.8%	45.8%	46.8%	44.9%	39.3%	30.3%	45.5%	37.1%	38.7%	31.7%	35.3%	29.9%	43.9%
千葉コシヒカリ	59.4%	34.6%	58.6%	51.6%	53.8%	52.1%	59.5%	54.2%	45.1%	31.8%	53.1%	44.3%	44.5%	40.2%	29.9%	29.3%	44.6%
石川コシヒカリ	1.4%	1.2%	6.9%	17.9%	9.6%	12.7%	12.7%	15.3%	10.7%	9.1%	16.6%	12.4%	12.1%	12.2%	10.2%	9.6%	12.7%
実店舗数	69	81	87	95	104	142	126	118	122	132	145	194	173	164	167	167	157

出所：（公財）流通経済研究所 NPI Report POSデータ（全国約670店のスーパーマーケットのデータのうち関東地区の店舗に限定）
※販売年度は1～12月で計算 ※H28以降は商品名に産地、品種が明記されている商品のみ集計の対象としている。

価格形成に関する事例調査(追跡調査) の概要

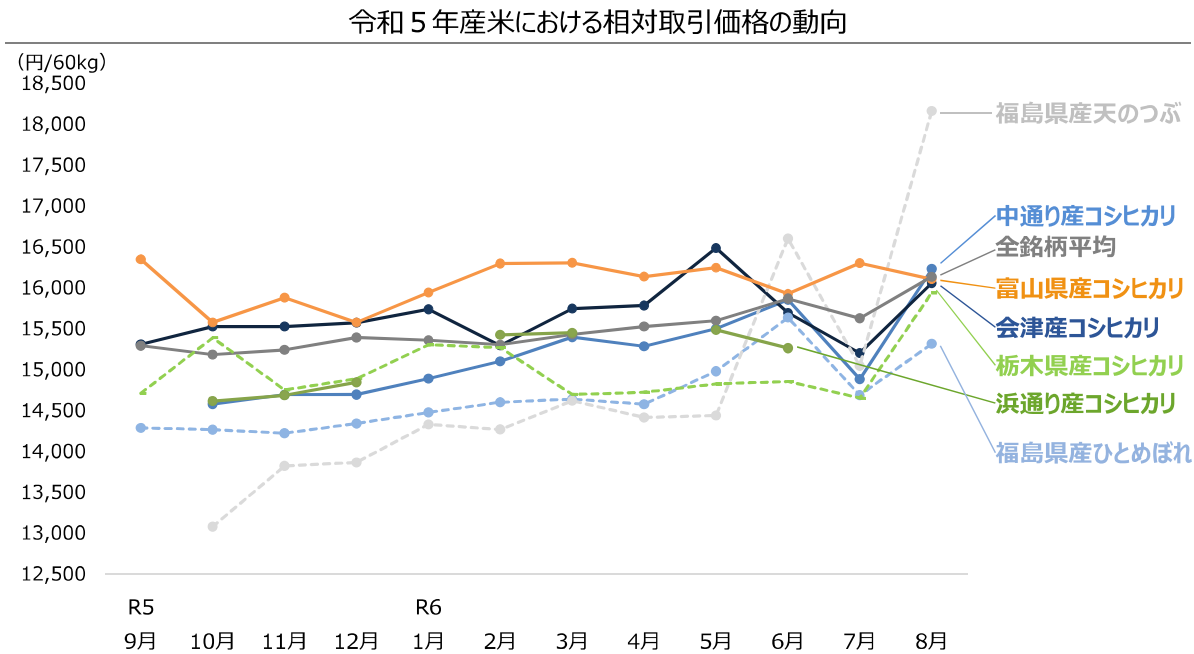
価格形成に関する事例調査(追跡調査)を行い、福島県産米の価格形成に関する分析を実施した。

概要

概要・目的	・ヒアリング等により取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、推移の実態を分析する。 ・他県産の同品目についても調査の上、比較分析を行う。
対象商品	・福島県産米(令和5年産)：福島県産コシヒカリ(中通り産・浜通り産コシヒカリ)・会津産コシヒカリ ※福島県産米は補足的に天のつばとひとめぼれのデータを取得 ・他県産米：栃木県産コシヒカリ・富山県産コシヒカリ
対象期間	・データ取得回数：3回 (令和5年10月～令和6年9月までの令和5年産米取扱時期のうち3時点)
調査ルート	・下記の流通ルートそれぞれを調査。（栃木県産米・富山県産米も調査） ルート①：生産者→県内JA全農→県内外卸売業者等→小売業者等 ルート②：生産者→JA単協・集出荷業者等→県内外卸売業者等→小売業者等

価格形成に関する事例調査(追跡調査) ～前提となる令和5年産米における相対取引価格の動向

令和6年6月～8月にかけて極端な価格変動があるものの、令和5年産米について、会津産コシヒカリを除く福島県産米の取引価格は、全銘柄平均・富山県産コシヒカリをほぼ下回っている。一方で、栃木県産コシヒカリとは同程度の水準であることが多い。



データ出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
※データがない箇所については、当該月の相対取引契約がなかったもの、又は当該月の相対取引数量が100トン未満であり、価格の公表を行わなかったもの。

価格形成に関する事例調査(追跡調査) の対象事例数

流通ルート別・エリア別の調査実施件数は下記のとおり。

調査対象流通ルート								
県産	流通類型	産地品種銘柄	ルート数		合計	エリア別※		
			完了数	(アプローチ数)		県内	首都圏	その他
福島県	①(全農経由)	福島県産コシヒカリ	3	(5)	3	1	1	1
		会津産コシヒカリ	3	(5)	3	1	1	1
		ひとめぼれ	1	(4)	1	0	1	0
		天のつづ	1	(2)	1	0	0	1
	②(単協・集荷業者直販)	福島県産コシヒカリ	4	(18)	4	2	2	0
		会津産コシヒカリ	4	(6)	4	2	2	0
		ひとめぼれ	6	(6)	6	4	2	0
栃木県	①(全農経由)	栃木県産コシヒカリ	1	(1)	1	0	1	0
	②(単協・集荷業者直販)	栃木県産コシヒカリ	2	(2)	2	0	0	2
富山県	①(全農経由)	富山県産コシヒカリ	2	(6)	2	0	0	2

※エリア別の項目の定義は、それぞれ以下の通り。
県内：福島県内で展開している量販店 首都圏：首都圏のみ展開している量販店 その他：北海道・東海圏で展開している量販店

平均小売販売価格については、栃木県産コシヒカリが最も高く、次いで富山県産コシヒカリ、会津産コシヒカリが高い結果となった。

調査対象ルートにおける平均小売販売価格(令和5年産)

産地品種銘柄	流通類型	平均販売価格
会津産コシヒカリ	①(全農経由)	475.1
	②(単協/集荷業者直販)	443.7
	全類型平均	457.2
富山県産コシヒカリ	①(全農経由)	475.0
	全類型平均	475.0
栃木県産コシヒカリ	①(全農経由)	498.0
	②(単協/集荷業者直販)	505.0
	全類型平均	502.7
福島県産コシヒカリ	①(全農経由)	441.9
	②(単協/集荷業者直販)	463.8
	全類型平均	454.4
福島県産天のつば	①(全農経由)	398.0
	全類型平均	398.0

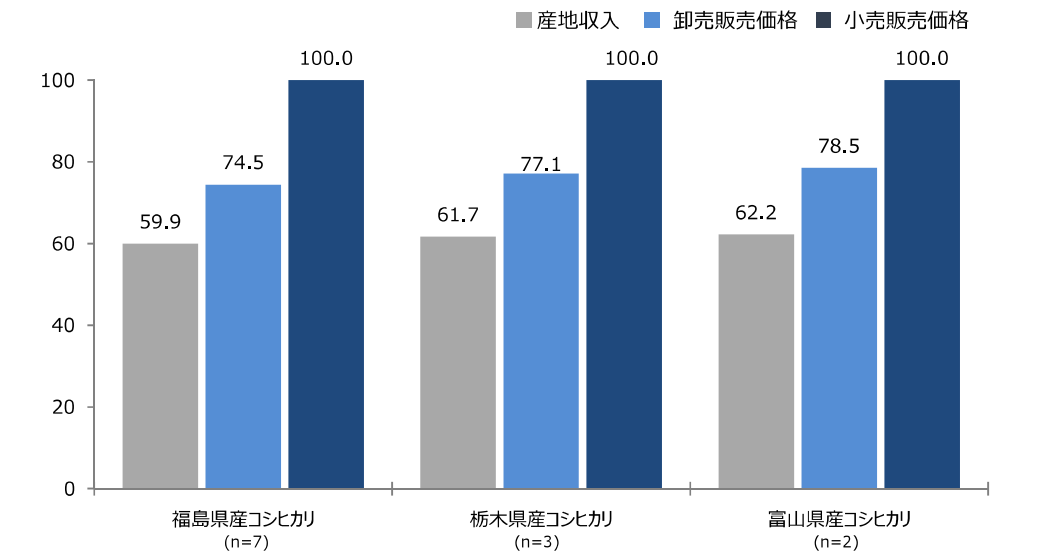
※数値は該当する種別で取得したサンプルの平均値。

※「福島県産コシヒカリ」として表記されて販売されるものは「中通り産」「浜通り産」が中心。

(単位：円/kg)

福島県産コシヒカリと、栃木県産コシヒカリや富山県産コシヒカリとの比較において、産地・卸売・小売の各流通段階における価格形成に明確な違いは見られなかった。

令和5年産米における価格形成(産地間比較)

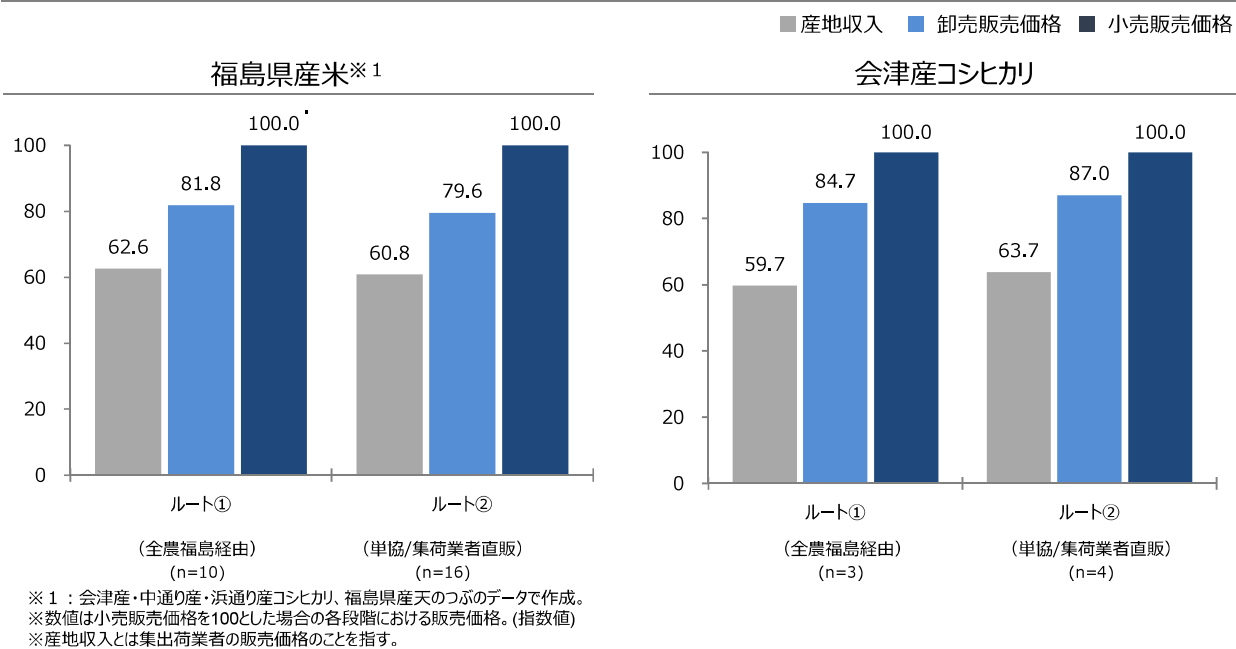


※数値は小売販売価格を100とした場合の各段階における販売価格。(指数値)

※産地収入とは集出荷業者の販売価格のことを指す。

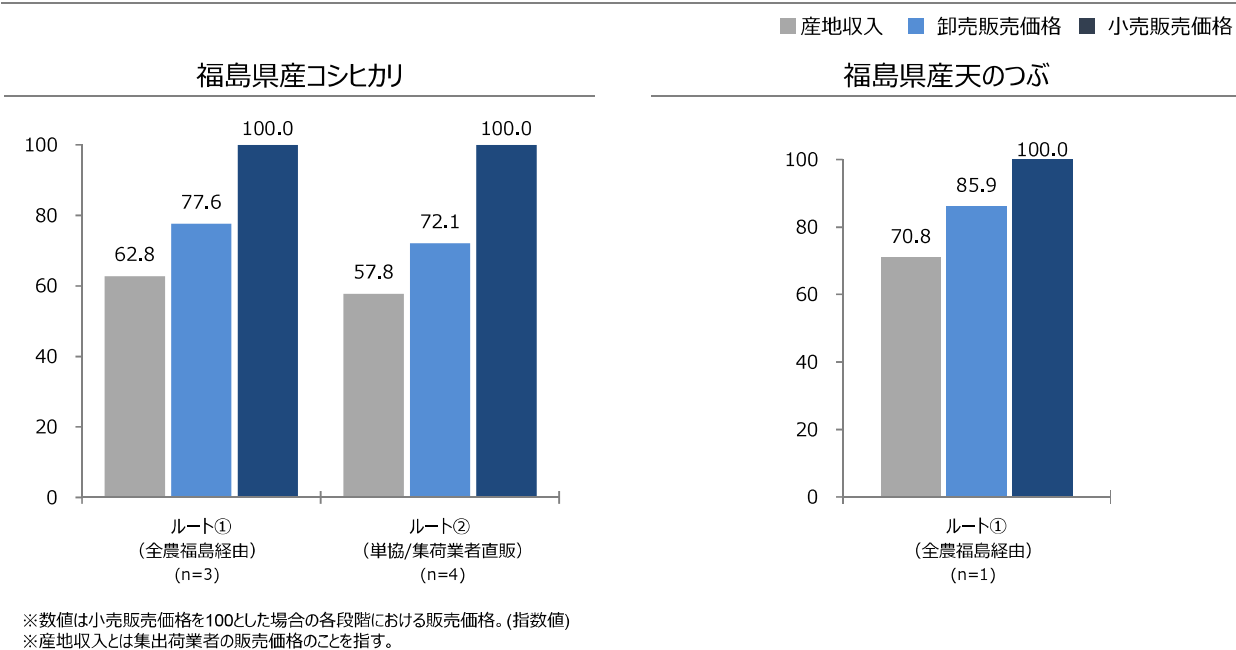
流通ルート別で見ると、会津産コシヒカリを除いて、ルート②は自社集荷して販売し、全体的に単価が低い事例も含まれることから、相対的に産地収入がやや低い状況。

令和 5 年産米における価格形成(流通ルート別)



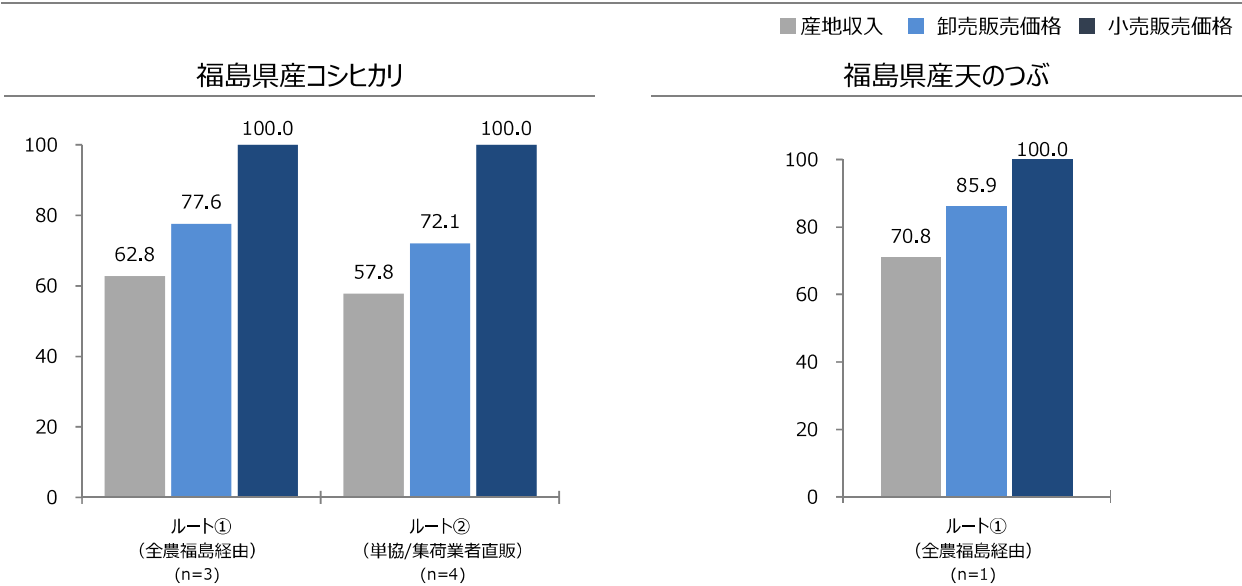
(前ページからの) 流通ルート別比較の続き。

令和 5 年産米における価格形成(流通ルート別)



(前ページからの) 流通ルート別比較の続き。

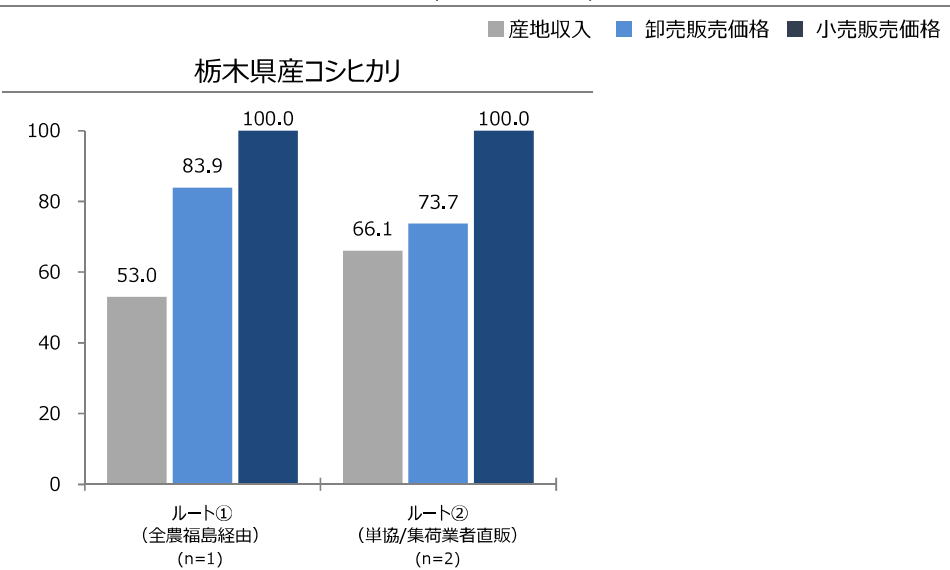
令和 5 年産米における価格形成(流通ルート別)



※数値は小売販売価格を100とした場合の各段階における販売価格。(指数値)
※産地収入とは集出荷業者の販売価格のことを指す。

(前ページからの) 流通ルート別比較の続き。

令和 5 年産米における価格形成(流通ルート別)



※数値は小売販売価格を100とした場合の各段階における販売価格。(指数値)
※産地収入とは集出荷業者の販売価格のことを指す。

主に福島県産の取扱状況、価格ポジションが回復していない要因、市況等について、福島県内・県外の米事業者の計7件にヒアリングを行った。

調査方法	・ オンラインによるヒアリング
調査時期	・ 令和6年4月、8月～10月
対象品目	・ 米
ヒアリング対象者	- 生産団体 : 1件（以下、生産団体A） - 卸売業者 : 4件（以下、卸売B、C、D、E） - 小売業者 : 2件（以下、小売F、G）
ヒアリング内容	・ 福島県産の取扱状況、価格ポジションが回復していない要因、市況等

193

ヒアリング結果：取扱状況について

震災以前の取扱い水準に戻っていない要因は、風評ではなく、震災後に取扱いされた産地が根付いたためという意見があった。また、福島県産の取扱いが不可な事業者は一定数存在するが、その存在は現在の価格差に影響していないという意見が挙げられた。

生産	県内の量販店において、福島県産の取扱いが震災前の水準に回復していない理由は、震災を機に新たに取扱いされるようになった産地の米に消費者が根付いたことなどが考えられる。風評ではなく、既に棚にある他産地産から福島県産に変更しても、売れるか分からないので福島県産に切り替わらないのだと思う。（生産団体A）
卸売	- 福島県産に対する風評は大分落ち着いてきてはいると思うが、令和6年現在においても、中には頑なに取り扱いしないという事業者も一定数は存在する。（卸売B） - 福島県産に対するネガティブなイメージは減ってはきているが、震災の影響で使わないと決めてしまっている人もいる。このような人はこれから先も福島県産に対する態度は変わらないと思う。買う人と買わない人が明確に分かれてしまっている。現在の福島県産米の価格ポジションには震災の影響はないのではないか。（卸売C） 福島県産の取扱いが不可という販売先はほとんど聞かなくなったが、本当に一部でのみ、引き続き取扱いが不可だという販売先もいるにはいる。取扱い不可の販売先は学校給食向けが多い。（卸売D） - 販売先については福島県産に対しネガティブなイメージを持っているところはほとんどない。福島県産を取り扱うことができないという事業者もいるが、本当にごく一部のみである。福島県産を忌避する事業者の存在が価格差に影響していることはないと思う。震災の影響というよりも、前年度の売れ行き・その年の作柄・作付量等で価格が決まる。（卸売E）
小売	- 福島県産に対してネガティブなイメージを持っているお客様はほとんどいないと思う。販売量を見る限り、現在風評はほとんどないと思う。（小売F） - 福島県産の取扱量が少ないこともあるかもしれないが、販売している側としては福島県産については、消費者からネガティブなイメージを感じることはない。（小売G）

194

会津産の価格ポジションについては、震災前の価格帯に戻りつつあるという意見があった。 また、会津産はブランド力があり、確立した需要があるという意見があった。

卸売	- 震災以降、会津産はブランド力が傷ついたことが原因で、明確に価格が下がっている。平成26年においては米全体の相場がガタ落ちし、その後各銘柄が徐々に価格帯を回復しているが、会津産は本来の価格帯に戻り切れなかった。令和5年以降、風評の落ち着きによってか、会津産の価格帯も戻りつつある。（卸売D） 会津産は産地指定での引き合いが多く、確立した需要がある。昔は価格が高いため苦労したが、いつの間にかブランドが形成されていた。行政主導のイベント等も盛んに行われていることがブランディングに影響している可能性もある。（卸売E）
小売	- 福島県産米の中でも、会津産米については、会津ブランドを守るという意識が全農や系統内でもあると思われる。（小売F） - 会津産コシヒカリの価格ポジションを上げるためには、時間はかかるがじわじわ会津産ファンを増やし、徐々に価格を上げるべき。価格が上がったタイミングで、魚沼産コシヒカリのようにブランド化するのが良いのではないかと。（小売G）

195

中通り・浜通り産の価格ポジションが戻らない要因として、業務用中心であることや風評を彷彿させるためという意見が挙げられた。

卸売	- 関東産＋中通り・浜通り産コシヒカリは、平成20年頃は全国平均レベルだったのに対し、令和に入って、全国平均を大きく下回るようになった理由は、在庫がだぶついたからではないか。（卸売C） - 中通り・浜通り産は、震災後業務用がメインになり価格勝負をせざるを得ない状態になった。価格勝負となると、最終的にはある程度見切って安値で米を売らないといけない。仮に安値で浜通り産・中通り産を売り続けると、結果として、消費者からも浜通り産・中通り産＝安い米として認識されてしまう。中通り・浜通り産は在庫が余ることにより安値で販売される傾向にある。また、価格帯が戻り切らない理由として、パッケージに「福島県産」と記載していることで、震災のあった福島産の米というイメージがついている可能性もある。（卸売D） 中通り産コシヒカリは業務用中心であることが第一の理由。産地側も在庫リスク回避志向が強く、売り切りたいため、値下げに応じてしまう傾向がある。中通り産の方が関東産と比べ上位である印象がある一方、価格は大体同じポジションである点は、多くの人にとっては「同じコシヒカリ」、という域を出ないからではないか。（卸売E）
小売	中通り・浜通り産の価格が戻り切らないのは、全国いずれかの地域で地震が発生した際やALPS処理水放出時に、東日本大震災を思い出す人が一定数おり、風評が戻り切っていない可能性があるのではないかと。（小売G）

196

ヒアリング結果：市況について

令和5年産は米不足により品種銘柄問わず需要がある状態であった。このような品薄状態の時に、安定供給できる産地があればその産地に対する評価が上がる可能性も挙げられた。

生産	業務用米においては、米が潤沢にある場合は産地銘柄指定され、米の調達状況が悪い場合は指定されない傾向にある。米の調達状況が悪い状況においても、物量があり銘柄指定が可能な産地は有利である。（生産団体A）
卸売	- 福島県産コシヒカリについても生産量が減った中で、自社での取扱量は変わらないため、物量的に仕入れが困難であった（卸売B） - 今年は米の全体的な相場が上がったのに合わせ福島県産米の価格も上がった。仮に風評が残っているのであれば福島県産米の価格は据え置きになったのではないか。よって、福島県産の風評は0に近くなっていると言えるかもしれない。（卸売C） - 現在は米不足のため、品種銘柄問わず価格が上がっている。（卸売D） - 今年は産地を選べないほど米がなかったため、福島県産米を新たに取り扱い始めたところがあった。（卸売E）
小売	- 令和5年産は高くてもよいから、どこ産のどの銘柄でもよいから何とかして米を仕入れ、店頭に陳列させなければいけないという状態。現在のような品薄状態のときでも安定供給ができる産地があれば、小売りとしてもその産地に対する評価が上がる可能性はある。今まで取り扱っていない産地でも、それを機に取り扱うようになる可能性もあると思う。（小売F） - 現在は、米不足により在庫があればどの銘柄でも買われる状態である。（小売G）

197

ヒアリング結果：価格ポジションを上げるための取組について

米の価格ポジションを上げるための取組として、フェアの実施の他、品質の良い米の生産が挙げられた。小売からは福島県産購入時のポイントの付与についての意見もあった。

生産	震災以降の福島県産のブランドの再構築として、業務用中心の「天のつぶ」や、高価格帯の「福、笑い」を生産している。ブランドの再構築においてこれらの取組は誤りではないと思うが、他産地も新しい銘柄を次々に生産しており、福島県産に対する評価が変化するまでには至っていない。（生産団体A）
卸売	- マネキンをつけた試食会やフェアの実施が有効ではないか。（卸売B） - 福島県産米が震災前程度まで価格ポジションを回復させるためには、一等比率の高い銘柄の生産に切り替えるのが良いのではないか。今後、食味やブランドよりは一等比率の高く、品質が良い米が求められるはず。（卸売C） - フェア等以外の手段で、福島産の価格をもとに戻すためには、全農が最低価格を設定し、それ以下での販売を禁ずる他ないが、結局米の在庫が余ると最終的には安く売らざるを得ない。（卸売D） - 販売チャネルの多様化と、福島県産米を扱ってくれる卸の拡充を、県・全農を巻き込みながら進めていくことが重要ではないか。（卸売E）
小売	- 福島県産米の価格ポジションを上げるためには、全農が価格を上げるしかないのではないか。また、小売が福島県産米に対し、購入すると店内で利用できるポイントを付与するなど、付加価値をつけることも考えられる。自社では店舗内で使えるポイントを設定しており、福島県産米を買うと、他商品を買うよりもポイントが貯まりやすい仕様になっている。（小売F） - 行政・小売と連携し、購入毎にポイントを付与するなど、米に付加価値をつけるのがよい。また各小売にマネキンを設置し認知度を向上させるのが良い。（小売G）

198

令和 6 年産米の相対取引価格は福島県産は競合産地より高値となっている。需給が緩んでいるときは福島県産は他産地との価格差が広がる傾向にあるが、需給が締まると福島県産と他産地産の価格差は縮まる傾向にある。

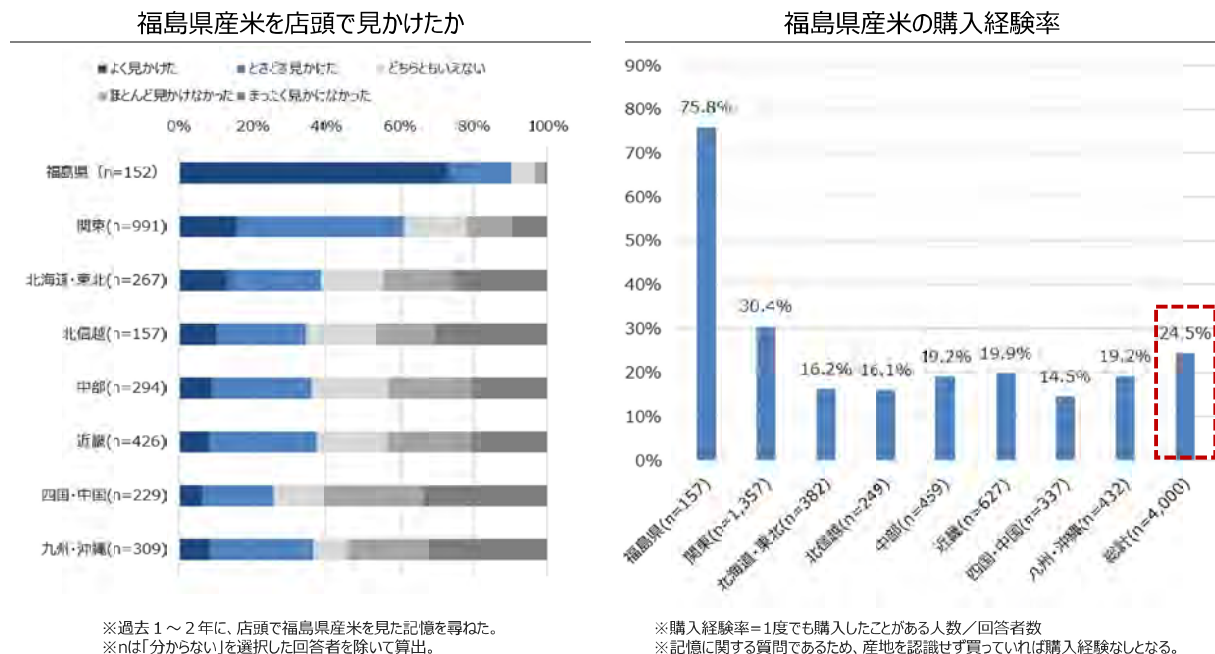
注1) 基本税率が適用・対象とした国からの年平均相場価格(令和5年度とは昭和14年から昭和34年までの適用額、令和6年度とは昭和15月の適用額)であり、調査対象企業数は、一定額以上の集約率(1年間の総販売額が1,000トン以上)と選定、欧米は、海産物類は昭和を10年単位で集約する。なお、昭和14年以前は、戦前昭和の3期である新設の企業数ととも企業数は8年、販売率は10%で集約している。

注2) 1年については、令和年度より1年単位としているが商品別集約数及び割合の集約が100%未満であり、計算上若干の誤差が生じる。

また、令和6年度産は需要過多であり、産地・品種による差がほとんど無くなりつつある。

福島県産米を見た経験と購入経験（消費者アンケート）

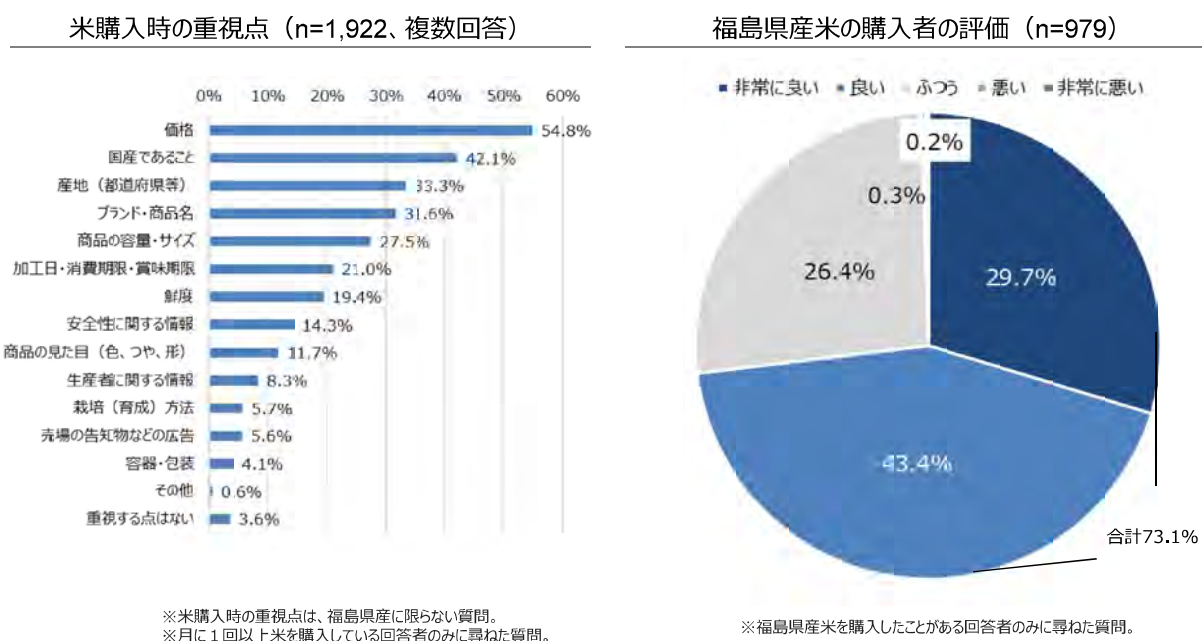
福島県産米を店頭でよく見かけた人の割合は、福島県が最も高く、他の地域では20%に満たない。福島県産米を購入したことがあると認識している人の割合も福島県が最も高く、全国では24.5%であった。



201

米購入時の重視点と福島県産米の購入者の評価（消費者アンケート）

福島県産に限らず米購入時の重視点を尋ねたところ、「価格」が上位にあがり、次いで「国産であること」があがった。福島県産米の購入者に評価を尋ねたところ、「非常に良い」または「良い」と回答した人が73.1%であった。

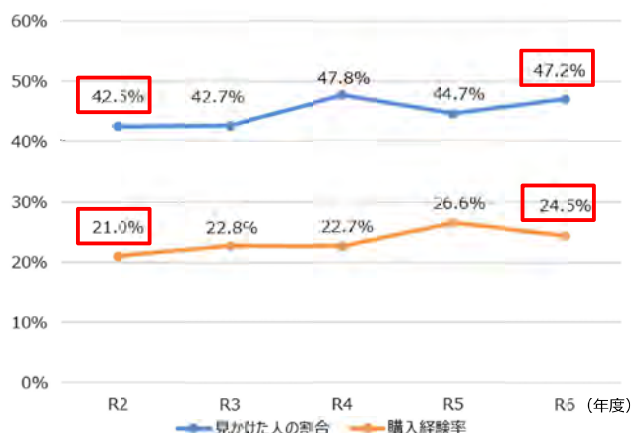


202

福島県産米を見た経験、購入経験と購入者の評価（消費者アンケート・経年比較）

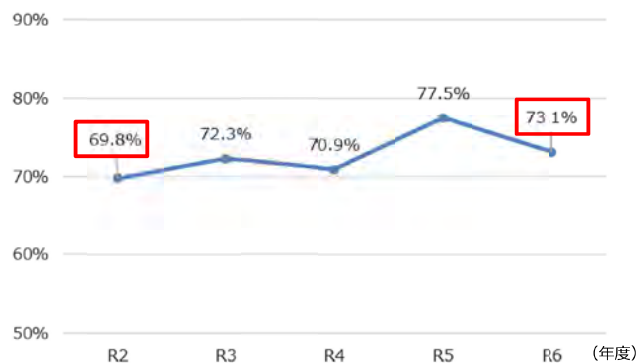
令和2年度と令和6年度を比較すると、福島県産米を店頭で見かけた人の割合、購入経験率はそれぞれ4.7%ポイント、3.5%ポイント上昇し、福島県産米の評価として「非常に良い」または「良い」と回答した人の割合は過去5年間で3.3%ポイント上昇した。

福島県産米を見かけた人の割合、購入経験率



※見かけた人の割合は過去1～2年に、店頭で福島県産米を見た記憶を尋ねたもので、「よく見かけた」、「ときどき見かけた」を選択した者の割合の合計値。
 ※見かけた人の割合のnはR2:7,674、R3:8,143、R4:3,885、R5:3,012、R6:2,825。
 nは「分からない」を選択した回答者を除いて算出。
 ※購入経験率＝1度でも購入したことがある人数／回答者数
 記憶に関する質問であるため、産地を認識せず買っていた場合は購入経験なしとなる。
 ※購入経験率のnはR2:11,000、R3:11,000、R4:5,500、R5:4,000、R6:4,000。

福島県産米を高く評価している人の割合



※福島県産米を購入したことがある回答者のみに尋ねた質問。
 ※グラフ上の数値は「非常に良い」、「良い」を選択した者の割合の合計値。
 ※nはR2:2,313、R3:2,508、R4:1,246、R5:1,065、R6:979。

203

6. 調査のまとめ

204

福島県産米に関する調査により明らかになったことは以下の通りである。

調査で明らかになったこと

- 福島県産の取扱いが不可な事業者は一定数存在するが、その存在は現在の福島県産と他産地産の価格差に影響していないという意見が多かった。
- 福島県産米（特に中通り・浜通り産）の価格ポジション※が戻らない要因として、業務用米の比率が高いことが挙げられた。
- 令和5年産～令和6年産は米の不足感が業界全体にあり、産地・品種銘柄による価格差が小さくなっている。このような品薄状態の時に、安定供給できる産地は評価が上がる可能性がある。
- 事業者アンケートでは福島県産の米のイメージとして「供給量が安定している」が選択された割合が富山県産・栃木県産よりも高かった。
- 震災前と比べて小売店での福島県産の取扱率は低い状態が継続しており、小売よりも業務用の流通がメインとなっている。
- 福島県産米を購入したことがあると認識している消費者の割合は過去5年間で3.5%上昇した。

※価格ポジションで指標としている相対取引価格は、一定規模以上の米穀取扱い業者における調査結果であることに留意が必要。現在は小規模事業者の直接仕入れや系統外出荷も増えている。

205

福島県産米に関する調査により考えられる残った課題及び今後の方向性は以下の通りである。

残った課題

- 業務用利用メインになっている状況下においては、外食等の機会に消費者に「福島県産」であることを認知してもらい、おいしさや品質の高さを理解してもらうことが重要。
- 震災により大幅に減少した量販店等の県産米の取扱店舗の回復が必要。
- 高温障害等が続く中、福島県でメインに生産されている高温耐性が比較的低いとされるコシヒカリの生産比率の見直しが必要。
- 量と品質の両立に向けた技術体系の構築が必要。
- 面積当たりのコストが上昇していることから、生産性の向上及び販売単価の向上が求められる。
- 会津産以外の福島県産米は、ブランド力や価格ポジションが低く、中通り・浜通り産のブランド力向上が必要。

今後の方向性

- 米事業者における産地・品種銘柄へのこだわりが小さくなっている中、福島県産米の価格ポジションを高めるためには、選ばれる産地になる必要がある。
- 「選ばれる産地」になるためのポイントは、以下の通り。
 - 量と品質の安定性が高い生産体系の構築（事前契約数量・品質を遵守できる生産体系）
 - 他産地と差別化できる高品質な米の生産（特別栽培や食味を高める技術の向上）
 - 米の価格相場に左右されない農業経営の実現（米価が大きく下落した時でも収益が上がる低コスト栽培、米の相場に関係なく付加価値がとれるプレミアムな米の生産、高温障害に強い銘柄の生産への切り替えなど）

206